

財 政 事 情

令和5年度 12月公表

和 水 町

ま え が き

本町では、町の財政状況についてご理解を深めていただくため「地方自治法第 243 条の 3 第 1 項」、「地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項」及び「和水町財政事情の公表に関する条例」の規定により、毎月 6 月と 12 月の年 2 回、財政事情の公表を行っています。

今回は、令和4年度の決算状況及び令和5年度上半期(令和5年4月1日から令和5年9月 30 日まで)における予算の執行状況、町有財産の状況、基金の状況、町債の状況等について、そのあらましを説明します。

目 次

第1 令和4年度の決算状況	1
1 会計別決算の状況	1
2 一般会計決算の状況	1
(1) 歳入の状況	2
(2) 歳出の状況	5
3 経常収支比率	10
4 財政力指数	11
5 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	11
第2 町債及び一時借入金の状況	13
1 町債の状況	13
(1) 令和4年度の決算	13
(2) 令和5年度上半期の状況	14
2 一時借入金の状況	15
第3 町有財産及び基金の状況	16
1 町有財産の状況	16
2 基金の状況	17
第4 令和5年度上半期の予算執行状況	18
1 補正予算の状況	18
(1) 一般会計の補正予算の概要	18
2 予算の執行状況	19
3 住民負担の状況	20
第5 公営企業会計の状況	21
病院事業会計	21
1 令和4年度の決算状況	21
2 令和5年度上半期の状況	25

注)各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第1 令和4年度会計別決算の状況

1 会計別決算の状況

一般会計では、歳入が91億604万6千円、歳出は85億627万9千円で、令和5年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支は、5億5,943万9千円となりました。

【第1表】

会計別決算総括表

(単位：千円)

会 計 区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 D=B-C	翌年度へ繰越 すべき財源 E	実質収支額 D-E
一 般 会 計	8,743,039	9,106,046	8,506,279	599,767	40,328	559,439
特 別 会 計	3,942,467	3,948,538	3,605,625	342,913	0	342,913
国民健康保険事業	1,394,541	1,356,769	1,265,829	90,940	0	90,940
介護保険事業	1,441,307	1,575,137	1,342,766	232,371	0	232,371
特別養護老人 ホーム事業	537,490	506,858	506,527	331	0	331
住宅用地造成事業	7,797	7,796	7,796	0	0	0
簡易水道事業	114,036	104,606	97,704	6,902	0	6,902
下水道事業	108,749	93,845	86,392	7,453	0	7,453
特定地域生活 排水処理事業	126,921	110,733	110,666	67	0	67
春富財産区	208	1,073	61	1,012	0	1,012
後期高齢者医療事業	211,418	191,721	187,884	3,837	0	3,837
合 計	12,685,506	13,054,584	12,111,904	942,680	40,328	902,352

※予算、歳入・歳出決算には、前年度繰越分を含んでいます。

2 一般会計決算の状況

【第2表】

一般会計決算額の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入	7,916,959	8,631,788	11,052,355	10,063,363	9,106,046
歳 出	6,932,694	7,589,663	10,105,741	8,722,757	8,506,279
歳 入 歳 出 差 引	984,265	1,042,125	946,614	1,340,606	599,767
翌 年 度 繰 越 財 源	118,173	80,239	378,868	85,146	40,328
実 質 収 支	866,092	961,886	567,746	1,255,460	559,439
実 質 単 年 度 収 支	△ 109,681	26,555	△ 406,549	465,797	△ 635,245

実質収支とは、歳入から歳出を引いた決算額(=形式収支)から、翌年度に使う額を除いた、本当の決算額です。

実質単年度収支とは、本年度の実質収支から前年度の実質収支を引き、財政調整基金の増減の影響と繰上償還額を除いて計算されるもので、単年度収支が1年間でどうなったかを見る数字です。

(1)歳入の状況

歳入決算額は、前年度比で 9 億 5,731 万 7 千円減少し、91 億 604 万 6 千円となりました。町税や地方譲与税、繰越金、町債等は増加したものの、普通交付税や国庫支出金、県支出金、繰入金や財産収入等が減少したことが主な要因です。

・令和 3 年度は廃校の売払収入がありました。国庫支出金は災害復旧事業費支出金が下がりました。

【第3表】

一般会計 歳入の決算比較

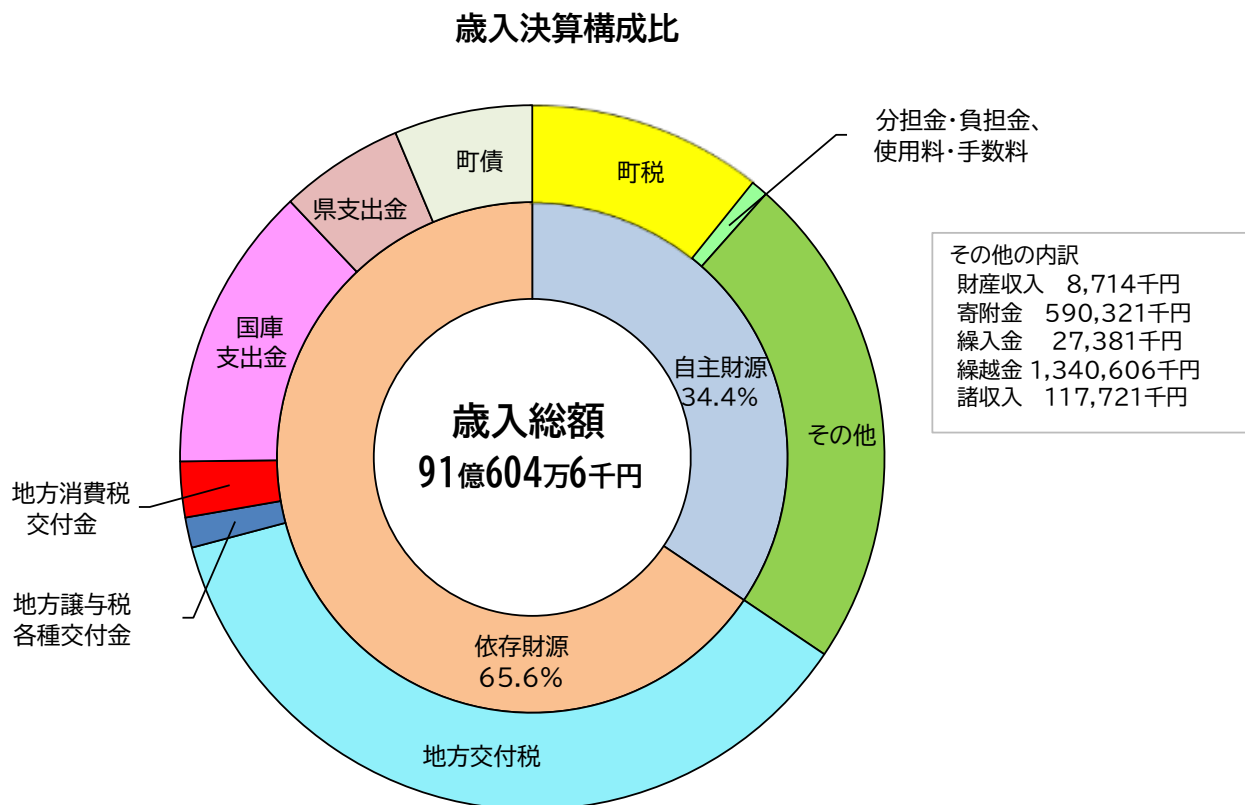
(単位:千円)

款名	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
		A	B	C	C-B
町	税	892,503	920,194	979,960	59,766
地	方				
譲	与	77,807	79,140	82,032	2,892
利	子				
割	交	491	408	177	△ 231
配	当				
割	交	2,116	1,849	3,417	1,568
株	式				
等	譲	2,051	3,691	2,337	△ 1,354
渡	所				
得	割				
交	付				
金					
法	人	3,366	10,523	14,836	4,313
事	業				
税	交				
付	金				
地	方	216,381	232,505	232,566	61
消	費				
税	交				
付	金				
ゴ	ル	9,219	11,937	11,634	△ 303
ル	フ				
場	利				
用	税				
交	付				
金					
環	境	4,883	5,080	6,141	1,061
性	能				
割	交				
付	金				
地	方	6,647	32,967	5,174	△ 27,793
特	例				
交	付				
金					
地	方	3,238,643	3,462,056	3,317,572	△ 144,484
交	付				
税					
交	通				
安	全				
対	策	1,217	1,210	1,003	△ 207
特	別				
交	付				
金					
分	担	46,502	35,247	24,129	△ 11,118
金	及				
び	負				
担	金				
使	用	45,003	43,255	47,431	4,176
料	及				
び	手				
数	料				
料					
国	庫	2,328,124	1,652,056	1,195,341	△ 456,715
支	出				
金					
県	支	469,118	708,896	519,655	△ 189,241
出	金				
財	産				
収	入	40,529	127,186	8,714	△ 118,472
寄	附				
金		558,773	715,223	590,321	△ 124,902
繰	入				
金		610,652	504,808	27,381	△ 477,427
繰	越				
金		1,042,125	946,614	1,340,606	393,992
諸	収				
入		86,206	65,002	117,721	52,719
町	債				
		1,369,999	503,516	577,898	74,382
合	計	11,052,355	10,063,363	9,106,046	△ 957,317

歳入の構成比は、地方交付税が全体の 36.4%を占め最も多く、次いで国庫支出金 13.1%、町税 10.8%の順となっています。

また、歳入総額を占める自主財源の割合は 34.4%、依存財源の割合は 65.6%となっており、依然として地方交付税を主とする依存財源に頼らざるを得ない構成となっています。

【第4表】



(単位:千円、%)

費 目	令和3年度		令和4年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	3,357,529	33.4	3,136,263	34.4	△ 6.6
町税	920,194	9.1	979,960	10.8	6.5
分担金・負担金、使用料・手数料	78,502	0.8	71,560	0.8	△ 8.8
其他	2,358,833	23.4	2,084,743	22.9	△ 11.6
依存財源	6,705,834	66.6	5,969,783	65.6	△ 11.0
地方交付税	3,462,056	34.4	3,317,572	36.4	△ 4.2
地方譲与税、各種交付金	146,805	1.5	126,751	1.4	△ 13.7
地方消費税交付金	232,505	2.3	232,566	2.6	0.0
国庫支出金	1,652,056	16.4	1,195,341	13.1	△ 27.6
県支出金	708,896	7.0	519,655	5.7	△ 26.7
町債	503,516	5.0	577,898	6.3	14.8
歳入合計	10,063,363	100.0	9,106,046	100.0	△ 9.5

※自主財源とは、自主的に集められる財源で、主なものとして町税があります。また、依存財源とは、国や県から割り当てられる財源で、主なものとして地方交付税、国・県支出金があります。

① 町税

合併時からの長期的な姿について表しています。税法改正により税率が異なりますので収入額を単純に比較する事はできませんが、合併から 16 年間での数値の変化を平均成長率で示しました。平均成長率は、複数年間における売上高等の伸び率を平均化した値で、通常は企業の成長性等を予測する値として用いられますが、ここでは令和4年度決算までの推移を表す指標としました。

【第5表】

町税の推移

税 目	合併時	コロナ前	前年度		(単位:千円)	
	平成18年度	令和元年度	令和3年度	令和4年度	前年比	平均成長率
町 民 税 (個 人 分)	206,201	299,672	285,672	291,743	6,071	2.19%
納税義務者数(均等割)	4,778	4,445	4,270	4,190	△ 80	-0.82%
納税義務者数(所得割)	4,042	3,687	3,598	3,506	△ 92	-0.89%
町 民 税 (法 人 分)	55,061	81,218	50,248	64,553	14,305	1.00%
納税義務者数(均等割)	174	245	254	263	9	2.62%
納税者数(法人税割)	75	93	96	92	△ 4	1.29%
固 定 資 産 税	447,196	446,499	477,038	512,002	34,964	0.85%
納 税 義 務 者 数	6,133	5,858	5,850	5,859	9	-0.29%
軽 自 動 車 税	32,822	49,042	50,590	52,505	1,915	2.98%
課 税 台 数	8,549	8,147	7,968	7,912	△ 56	-0.48%
町 た ば こ 税	55,378	52,320	53,935	56,349	2,414	0.11%
本 数	17,718千本	9,247千本	8,591千本	8,640千本	49千本	-4.39%
入 湯 税	4,139	2,762	2,711	2,808	97	-2.40%
入 湯 客 数	233,092	125,039	113,277	123,928	10,651	-3.87%
合 計	800,797	931,513	920,194	979,960	59,766	1.27%
(参考)3月末日現在人口	12,193	9,793	9,463	9,212	△ 251	-1.74%

【第6表】

交付税等の推移

区 分	(単位:千円)				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地 方 交 付 税	3,195,448	3,110,632	3,238,643	3,462,056	3,317,572
普 通 交 付 税	2,944,225	2,886,139	2,960,484	3,183,750	3,059,269
特 別 交 付 税	251,223	224,493	278,159	278,306	258,303
地方譲与税交付金	70,286	74,183	77,807	79,140	82,032
地方消費税交付金	189,597	176,782	216,381	232,505	232,566
そ の 他 交 付 金	37,575	41,317	29,990	67,665	44,719
合 計	3,492,906	3,402,914	3,562,821	3,841,366	3,676,889

令和2年度から、新たな需要額として「地域社会再生事業費」と「地域デジタル社会推進費(R3 創設)」が創設されています。令和3年度以降、合併算定替の終了と国調人口の減から普通交付税は、30 億円台まで減額する可能性を見込んでいましたが、これらの創設の影響などから約 33 億円が交付されています。

② 地方消費税交付金(社会保障財源分)

平成 26 年度の消費税率改定に伴い社会保障財源分として交付された地方消費税増税分の交付金 1 億 2,750 万 6 千円は、以下の事業へ充当しています。なお、地方消費税交付金は、一般財源ですが、趣旨に沿い活用しました。令和4年度も消費が堅調であったと推測されます。

【第7表】

地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当先

(単位:千円)

区 分		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国・県 支出金	地方債	その他	社会保障 財源分	その他
民生費	社会福祉事業	629,260	396,957	0	1,013	19,698	211,592
	老人福祉事業	663,330	72,740	0	1,689	50,155	538,746
	児童福祉事業	633,072	361,209	48,100	9,786	18,224	195,753
衛生費	保健衛生事業	577,349	71,951	41,000	1,442	39,429	423,527
合 計		2,503,011	902,857	89,100	13,930	127,506	1,369,618

(2)歳出の状況

歳出決算額は、前年度比2億 1,647 万 8 千円減少し、85 億 627 万 9 千円となりました。

【第8表】

一般会計 歳出決算の年度別比較

(単位:千円・%)

年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
款名			A	B	C	C-B
議	会	費	77,131	74,851	71,465	△ 3,386
総	務	費	2,800,445	1,933,797	2,438,178	504,381
民	生	費	1,835,056	2,019,031	1,924,657	△ 94,374
衛	生	費	951,383	819,760	815,556	△ 4,204
農	林	水 産 費	309,778	267,573	293,353	25,780
商	工	費	156,932	194,090	182,091	△ 11,999
土	木	費	1,124,971	834,777	766,345	△ 68,432
消	防	費	472,996	247,270	279,069	31,799
教	育	費	1,150,680	555,740	515,293	△ 40,447
災	害 復 旧	費	284,591	798,977	251,889	△ 547,088
公	債	費	941,778	976,891	968,383	△ 8,508
合 計			10,105,741	8,722,757	8,506,279	△ 216,478

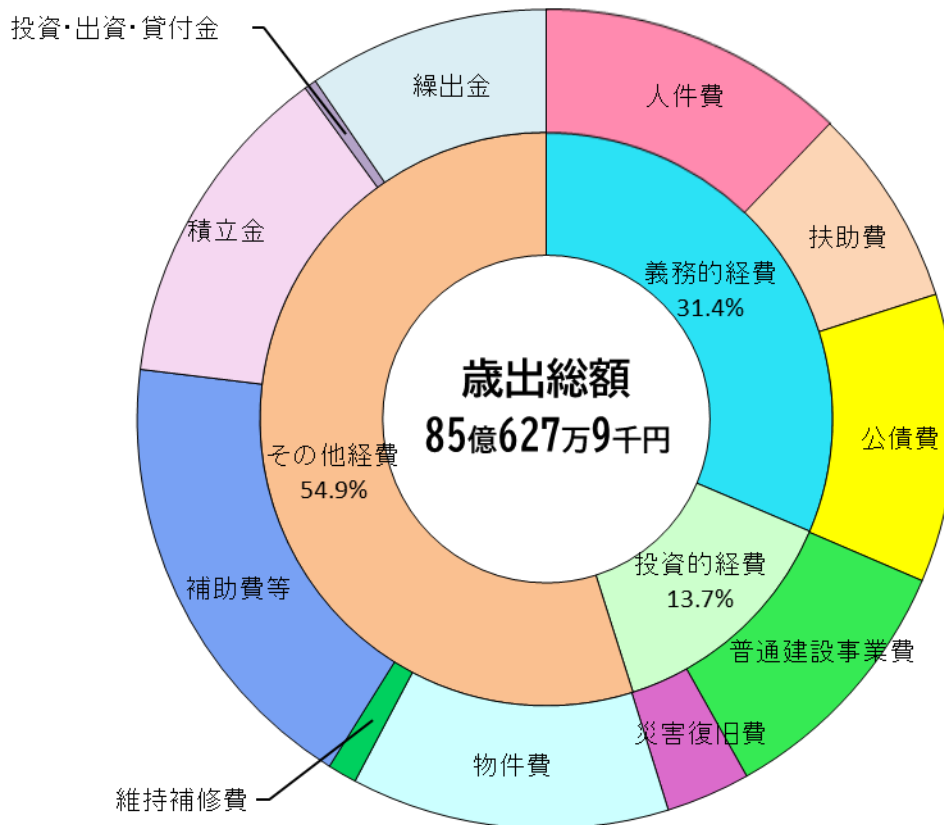
※前年度繰越分を含みます。

性質別経費の状況

歳出における性質別分類は、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(物件費、貸付金、その他)の3つに大別することができます。

【第9表】

歳出決算構成比(性質別)



(単位:千円、%)

費 目	令和3年度		令和4年度		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	3,023,633	34.7	2,676,037	31.4	△11.5
人 件 費	1,108,329	12.7	1,036,246	12.2	△6.5
扶 助 費	938,413	10.8	671,409	7.8	△28.5
公 債 費	976,891	11.2	968,382	11.4	△0.9
投資的経費	1,688,399	19.4	1,166,969	13.7	△30.9
普 通 建 設 事 業 費	844,068	9.7	883,975	10.4	4.7
災 害 復 旧 費	844,331	9.7	282,994	3.3	△66.5
その他の経費	4,010,725	46.0	4,663,273	54.9	16.3
物 件 費	901,672	10.3	1,069,026	12.6	18.6
維 持 補 修 費	79,855	0.9	97,887	1.2	22.6
補 助 費 等	1,504,893	17.3	1,534,594	18.0	2.0
積 立 金	670,315	7.7	1,108,592	13.0	65.4
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	74,135	0.8	41,057	0.5	△44.6
繰 出 金	779,855	8.9	812,117	9.5	4.1
歳出合計(性質別)	8,722,757	100.0	8,506,279	100.0	△2.5

ア 義務的経費

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費など支出が義務付けられている経費です。性質別分析では、国保や介護などの特別会計の人件費に相当する額を繰出金として、道路などの建設費にかかる人件費は普通建設事業に計上しています。

人件費は、退職手当組合特別負担金、一般職給料等の減少により、前年度比で 7,097 万 2 千円減少しました。

扶助費は、子育て世帯、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金、私立保育に係る施設型給付費等の減少により、2 億 6,700 万 4 千円減少しました。

公債費は、昨年度が繰上償還をしたことで一時的に増えていたのが通常どおりの償還に戻ったことで、前年度比で 850 万 9 千円減少しました。

イ 投資的経費

投資的経費は、建設工事や災害復旧事業など、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等、将来に残るものに支出される経費です。令和4年度は過去 2 年と比べて災害が少なかったことから前年度比で 5 億 2,143 万円減少し、11億 6,696 万 9 千円となりました。今年度の主な普通建設事業及び災害復旧事業は、次のとおりです。

【第 10 表】

目的	普通建設事業の主な事業	決算額	前年度比
8 土 木 費		600,070	-31,332
(2)道路橋梁費	江田高野線、岩線、側溝整備	599,124	66,129
(3)河 川 費	急傾斜地崩壊防止事業	385	-48,822
2 総 務 費		161,086	86,944
(1)総務管理費	庁舎空調改修工事	161,086	86,944
10 教 育 費		53,509	-5,210
(2)小学校費	三加和小学校空調設備設置	5,135	5,135
(3)中学校費	三加和中、菊水中 空調設備電源工事 菊水中バリアフリー改修工事	31,912	20,368
(7)社会教育費	多目的広場トイレ洋式化工事 金栗生家修繕測量設計業務委託料 中央公民館図書館空調機設置工事	11,626	-10,048
(8)保健体育費	スカイドーム給水ポンプ取替工事 総合グラウンドトイレ測量設計業務委託	4,836	-20,665
6 農林水産業費		22,223	-10,019
(1)農 業 費	農業機械等整備補助金 熊本県中山間農業モデル地区支援補助金	12,310	-10,978
(3)農 地 費	県営圃場整備事業負担金	6,500	-204
(4)林 業 費	間伐作業道整備事業補助金 林道日平線災害予防工事	3,413	1,163

目的	災害復旧事業の主な事業	決算額	前年度比
11 災害復旧費		282,994	-561,337
(1)農林水産施設	農地、農業用施設	92,750	-241,553
(2)公共土木施設	道路、河川	166,694	-329,409

ウ その他の経費

義務的経費や投資的経費以外の経費には、物件費や維持補修費、補助金等、繰出金などがあり、その他の経費全体では、前年度比で 6 億 5,254 万 8 千円増加しました。

物件費は、ため池ハザードマップ作成業務委託、旧和水町斎場解体工事等で前年度より増加しました。

維持補修費は緊急浚渫事業と本庁舎屋根防水工事等で前年度より増加しました。

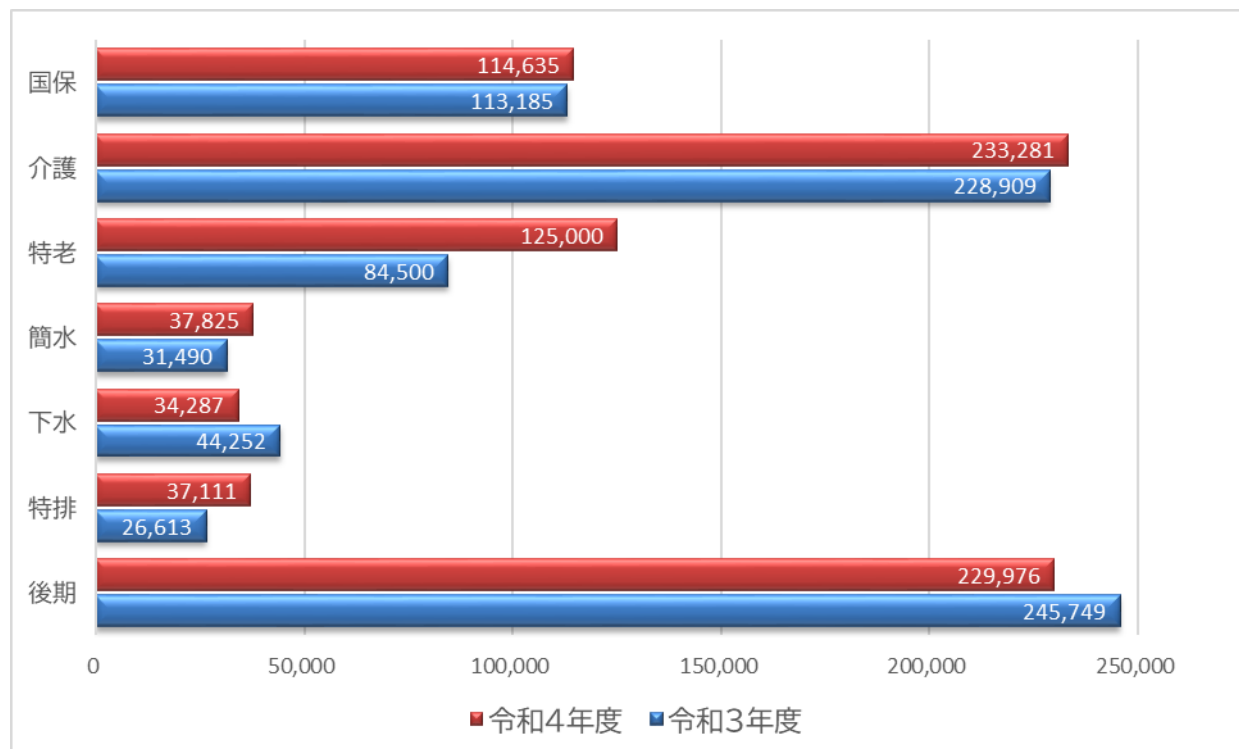
補助費等は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金やプレミアム商品券事業により前年度より増加しました。病院事業会計への負担金は 2 億 248 万円 8 千円で、前年度より 2,669 万 7 千円減少しました。

積立金は、地方財政法第 7 条に基づく決算剰余金処分を行い、減債基金に 8 億 1,750 万 7 千円を積み立てたことで、前年度より増加しました。

投資及び出資金は、病院事業会計への出資金が 3,319 万 8 千円減少したことで前年度より減少しました。

繰出金は、特別養護老人ホーム事業会計繰出金、特定地域生活排水処理事業会計繰出金で増となった響で増加しました。内訳は次のとおりです。

【第 11 表】

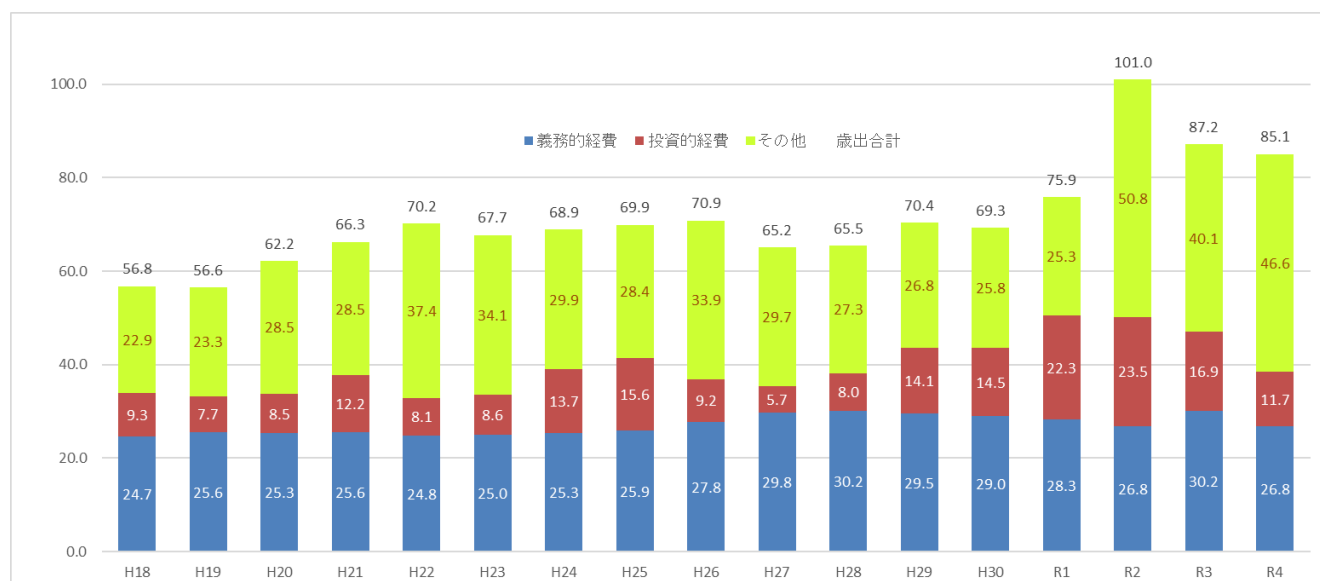


特別養護老人ホーム事業会計繰出金は、サービス収入の減から事務費繰出が約 3,800 万円増えました。

特定地域生活排水処理事業会計繰出金は、維持管理や高料金対策に係る繰出が増えました。

【第12表】

性質別歳出の推移



《投資的経費の分析》

投資的経費について、基本的には道路改良事業が中心となりますが、平成24～25年度は三加和小学校の建設事業があり10億円を超えました。平成29年度からは菊水地区の学校統廃合事業と耐震化工事、熊本地震と梅雨前線豪雨災害復旧等で10億円を超え、小学校建築が始まると道路事業等と合わせて20億円に到達しました。令和2年度で学校統廃合事業は区切りを迎え、せきすい斎苑の建設事業や総合グラウンド整備事業、令和2年7月豪雨の災害復旧事業費と合わせて20億円を超えました。

令和2年度から急激に歳出額が伸びたのは、コロナ禍における特別定額給付金事業が約10億円あったことも大きな要因ですが、ふるさと応援寄附金の伸びも要因の一つです。平成28年度で358万円だったふるさと応援寄附金は、広告サイトの活用などにより令和元年度で5,554万円、令和2年度では前年比10倍の5億5,536万円へと急成長しました。返礼品や送料、広告料等の経費に充当した残りはふるさと応援寄附金基金に積み立てていますので、歳入の分だけ歳出が増加することになります。

道路の新設改良については、同時進行していた路線が順番に竣工していることから以前よりは落ち着きを見せる見込みです。しかし、局地的に甚大な被害をもたらす豪雨災害が全国で多発していることから、災害復旧事業費については少なく見積もることができません。災害復旧事業費については、国の補助対象となれば国県支出金や起債、交付税措置で手当されるため、財政的に危機的な負担を抱える可能性は大きくはありません。町では災害の被害に遭う方を、一人でも減らしていくために令和7年度までとされている緊急自然災害対策事業債や緊急浚渫事業債をしっかりと活用し、冠水や越水による被害に対し、確実に災害対策事業を行っています。今後はそういった起債の償還や維持補修費へとウェイトが移ることが予想されます。固定資産台帳を活用した計画的な更新で、事業費を平準化できるようマネジメントしていきます。

3 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の一つです。

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方債、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源等がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど、政策的経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力性に富んでいることになります。

令和4年度は、分子となる人件費や、扶助費、繰出金等の経常的経費が減少したものの、分母となる普通交付税や地方特例交付金等の経常一般財源等が分子以上に減少したことにより、経常収支比率が3.1ポイント上昇し、92.6%となりました。

【第13表】

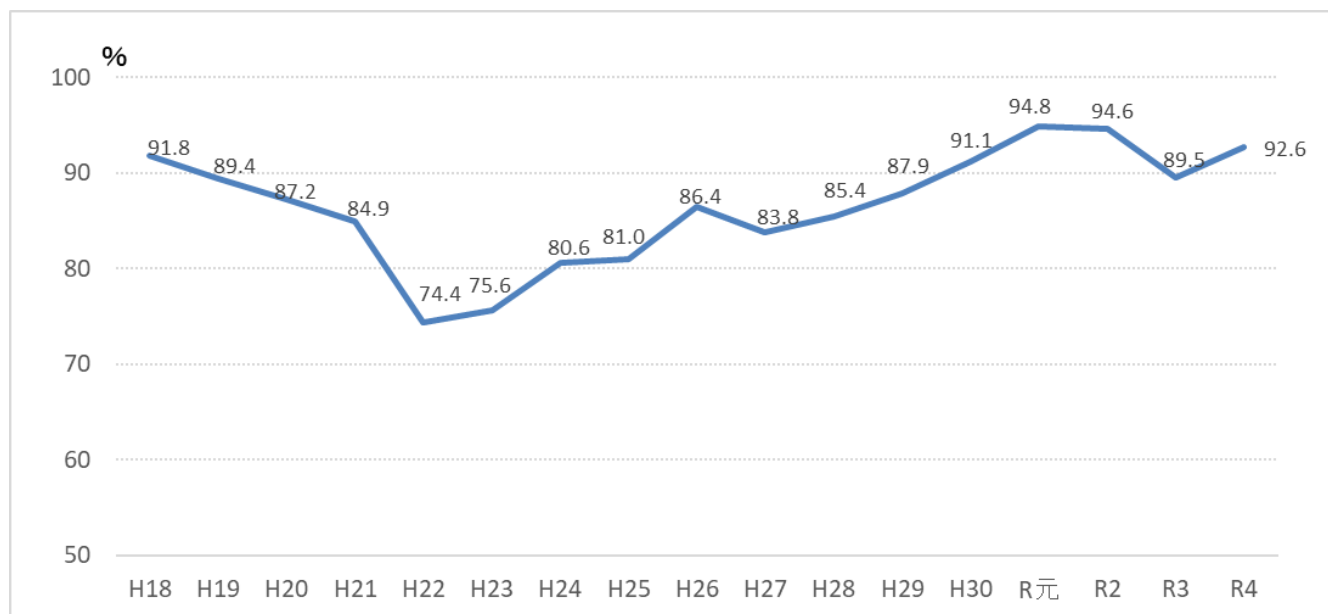
経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	経 常 的 収 入 (ア)	5,035,484	4,978,440	5,042,987	5,367,944	5,293,670
	経 常 一 般 財 源 等 ※ (イ)	4,307,657	4,234,718	4,301,052	4,602,455	4,441,220
歳出	経 常 的 経 費 (ウ)	4,853,158	4,927,543	4,999,383	5,044,034	5,076,090
	経常的経費に充当された 一 般 財 源 等 (エ)	3,923,175	4,013,970	4,068,525	4,120,104	4,114,204
経 常 収 支 比 率 (エ)/(イ) (オ)		91.1	94.8	94.6	89.5	92.6

※経常一般財源等(イ)は、経常的収入(ア)の額から特定財源を除いた額に臨時財政対策債の額を加算したものです。

【第14表】



4 財政力指数

財政力指数は、財政力を測定する一つの尺度です。これは、標準行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）が自主的に徴収される標準収入（基準財政収入額）でどれだけ賄われているかという割合（財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額）で、その値が大きい程その団体の財政基盤が強いことを示します。

財政力指数が「1」を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、「1」に近い団体ほど自立した財政運営が可能となります。また、「1」未満の団体には、その不足分が普通交付税として交付（補填）されます。

各年度の財政力指数（当該年度を含む過去3年間の平均）は、次のとおりです。

【第15表】

財政力指数の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財 政 力 指 数	0.24	0.24	0.25	0.25	0.25

基準財政需要額と基準財政収入額の差を埋めるのが普通交付税ですので、需要額の75%が交付税措置されていることとなります。

5 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率の公表が義務付けられました。

実質公債費比率は、標準的な収入に対し、1年間で支払った地方債（借入金）の償還額等の割合を表すもので、この比率が高いほど、財政の自由度を圧迫していることとなります。令和4年度決算では、10.2%と前年度から微減しました。

また、資金不足比率については、各公営企業会計とも資金不足は生じていないことから、該当する会計はありませんでした。

本町は、全ての指標において、早期健全化基準・財政再生基準等を下回っています。

【表16表】

健全化判断比率等の推移

（単位：%）

比率の名称	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—
実 質 公 債 比 率	9.0	10.1	10.3	10.3	10.2
将 来 負 担 比 率	—	—	—	—	—
資 金 不 足 比 率	—	—	—	—	—

※「—」は該当なしを示します。

(参考)健全化判断比率等の概要

比率名	比率の内容	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字率	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模(※)に対する比率	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率	20.00%	30.00%
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	350.0%	—
※標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を示すもので、普通交付税と地方税(団体独自のものを除く。)が主なものです。 本町の場合、令和4年度決算における標準財政規模は4,439,305千円となっています。			
比率名	比率の内容	経営健全化基準	
資金不足率	公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率	20.0%	

早期健全化基準： 各比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となると、その自治体は早期健全化団体として、財政健全化計画を定め自主的な改善努力による財政健全化に取り組むことになります。

財政再生基準： 各比率のうちいずれかが財政再生基準以上となると、その自治体は財政再生団体として、財政再生計画を定め国の関与による確実な財政再生に取り組むこととなります。

経営健全化基準： 公営企業を経営する自治体にあつて、この経営健全化基準以上となると、自主再建する経営健全化団体となり、公営企業の経営健全化計画を定めなければなりません。

第2 町債及び一時借入金の状況

1 町債の状況

(1)令和4年度の決算

令和4年度の一般会計は、各種事業に伴い町債を5億7,789万8千円借り入れし、元金を9億4,196万8千円返済しました。

【第17表】

町債年度末現在高

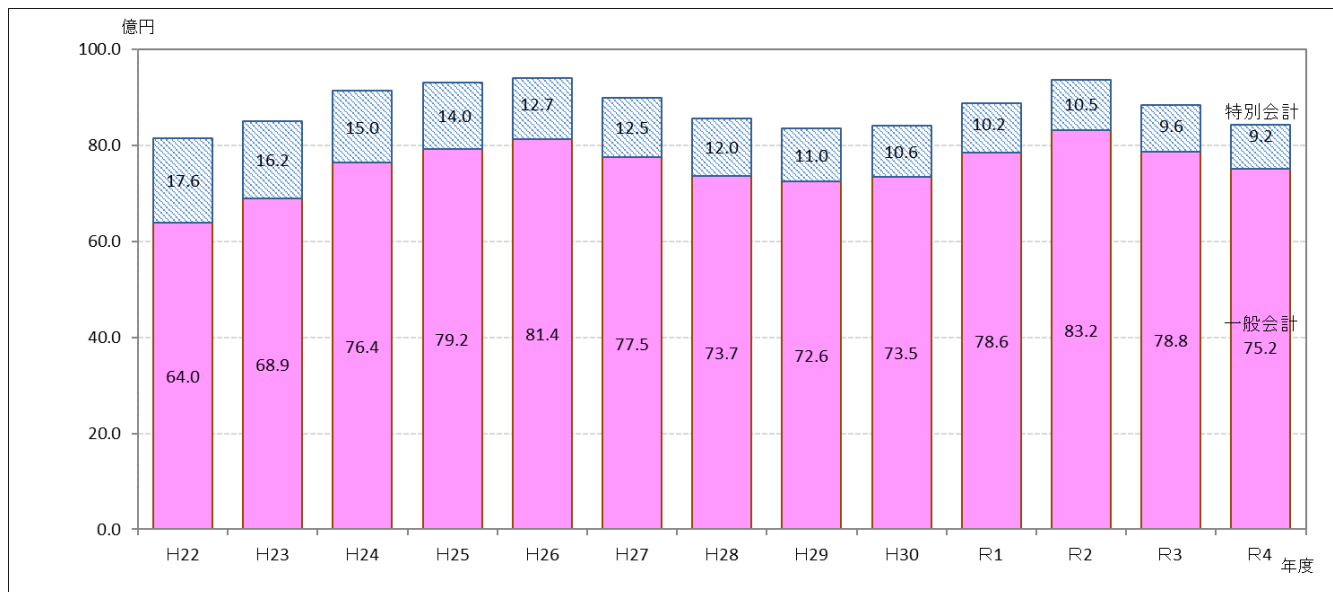
(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		年度末現在高	年度末現在高	発行額	元金償還額	調整額	年度末現在高
			A	B	C	D	A+B-C+D
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債	18,190	13,990	0	3,570	0	10,420
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	6,000	21,360	12,300	2,895	0	30,765
	災 害 復 旧 事 業 債	197,337	218,393	54,900	23,363	0	249,930
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	160,070	97,007	0	28,859	0	68,148
	一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	7,600	3,800	0	3,800	0	0
	合 併 特 例 事 業 債	2,607,632	2,478,498	145,200	167,152	1	2,456,547
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	23,230	24,470	5,000	5,120	0	24,350
	緊急自然災害防止対策事業債	186,330	191,160	49,000	23,245	0	216,915
	緊急浚渫推進事業債	0	9,400	18,200	940	0	26,660
	過 疎 対 策 事 業 債	2,409,124	2,319,451	251,700	368,955	1	2,202,197
	財 源 対 策 債	31,334	18,023	0	6,403	0	11,620
	減 収 補 填 債	8,600	7,740	0	860	0	6,880
	減 税 補 填 債	5,268	3,184	0	1,411	0	1,773
	臨 時 財 政 対 策 債	2,663,221	2,473,575	41,598	305,395	△1	2,209,777
小 計		8,323,936	7,880,051	577,898	941,968		7,515,982
特 別 会 計 ・ 企 業 会 計	計	135,807	113,321	32,300	26,045		119,575
	簡 易 水 道 事 業						
	公営企業	98,897	81,321	19,800	21,132	△1	79,988
	過疎併用	36,910	32,000	12,500	4,913	0	39,587
	計	260,133	241,521	19,800	22,590		238,731
	公 共 下 水 道 事 業						
	公営企業	257,558	239,687	16,100	21,845	0	233,942
	過疎併用	2,575	1,834	3,700	745	0	4,789
	計	207,756	218,740	27,100	25,684		220,156
	特定地域生活排水処理事業						
	公営企業	135,576	139,071	13,600	14,584	0	138,087
	過疎併用	72,180	79,669	13,500	11,100	0	82,069
	計	442,232	391,225	0	51,582		339,643
	病 院 事 業						
	公営企業	338,392	299,278	0	39,689	1	259,590
	過疎併用	103,840	91,947	0	11,893	△1	80,053
小 計		1,045,928	964,807	79,200	125,901		918,105
合 計		9,369,864	8,844,858	657,098	1,067,869		8,434,087

※町債発行額には、前年度からの繰越分を含んでいます。

【第18表】

町債残高の推移



【第19表】

借入先別現在高

(単位:千円、%)

区 分		金 額	構 成 比
公的資金	財 政 融 資 資 金	5,183,230	61.5
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	700,948	8.3
	郵 便 貯 金 資 金	44,299	0.5
	簡 易 生 命 保 険 資 金	45,175	0.5
	小 計	5,973,652	70.8
民間等資金	銀行等引受		
	肥 後 銀 行	1,302,525	15.4
	熊 本 銀 行	330,294	3.9
	玉 名 農 業 協 同 組 合	760,013	9.0
	(財)熊本県市町村振興協会	26,603	0.3
	共済 県市町村職員共済組合	41,000	0.5
小 計		2,460,435	29.2
合 計		8,434,087	100.0

(2) 令和5年度上半期の状況

令和5年度上半期の一般会計の町債の状況は、借入額 30,700 千円で償還元金 4 億 7,461 万 4 千円、令和 4 年 9 月 30 日現在高は、74 億 3,613 万 8 千円で前年同期(78 億 5,201 万 8 千円)に比べ、4 億 1,588 万円減少しています。

【第20表】

目的別町債の現在高

(単位:千円)

区 分			令和4年度末 現 在 高 A	令和5年度		令和5年9月30日 現 在 高 A+B-C
				上半期借入額 B	上半期償還元金 C	
一般会計	普通債	総務費	140,742	0	18,925	121,817
		民生費	356,438	0	24,825	331,613
		衛生費	229,759	0	9,089	220,670
		農林水産業費	109,587	0	9,856	99,731
		商工費	0	0	0	0
		土木費	1,913,998	15,900	143,857	1,786,041
		消防費	79,075	0	9,796	69,279
		教育費	2,218,024	0	75,214	2,142,810
	災害 復旧債	公共土木費	226,355	0	12,010	214,345
		農業施設費	19,875	0	820	19,055
		社会教育施設費	3,700	0	370	3,330
	その他	減収補てん債	6,880	0	430	6,450
		減税補てん債	1,773	0	0	1,773
		臨時財政対策債	2,209,777	0	129,235	2,080,542
計		7,515,982	15,900	434,426	7,097,456	
特別会計	簡易水道事業		119,576	0	10,949	108,627
	特定環境保全公共下水道事業		238,732	0	12,323	226,409
	特定地域生活排水処理事業		220,156	0	13,341	206,815
	町立病院事業		339,644	0	26,010	313,634
	計		918,106	0	62,623	855,483
合 計			8,434,088	15,900	497,049	7,952,939

※各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

2 一時借入金状況

一時借入金は、町が一時的に資金不足を生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金のことで
す。令和4年度の一時借入金はありません。

【第21表】

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度(上半期)
上半期借入額	0	0

第3 町有財産及び基金の状況

1 町有財産の状況

町民の福祉を増進するための事務・事業を行う上で必要となる庁舎、学校、体育館などの土地及び建物をはじめ、有価証券や出捐金などの財産を保有しています。

【第22表】

土地

(単位:㎡)

区分		令和4年度 末現在	令和5年度 9月末現在	増減
行政財産	本庁舎	8,797.76	8,797.76	
	支所庁舎	14,501.62	14,501.62	
	その他の 行政施設	警察・消防施設	5,628.78	5,628.78
		その他の施設	1,552.00	1,552.00
	公共用 財産	学校	78,566.68	78,566.68
		公営住宅	28,049.90	28,049.90
		公園	29,083.60	29,083.60
		その他の施設	702,820.27	702,820.27
普通財産	宅地	7,328.28	7,328.28	
	田畑	3,655.71	3,655.71	
	その他	276,799.11	276,799.11	
	山林	207,163	207,163.00	
合計		1,363,946.71	1,363,946.71	0.00

建物

(単位:㎡)

区分			令和4年度 末現在	令和5年度 9月末現在	増減
行政財産	本庁舎		4,113.69	4,113.69	
	支所庁舎		2,258.91	2,258.91	
	その他の 行政施設	警察・消防施設	92.00	92.00	
		その他の施設	86.00	86.00	
	公共用 財産	学校	19,522.65	19,522.65	
		公営住宅	6,733.86	6,733.86	
		公園	42.50	42.50	
		その他の施設	23,491.12	23,491.12	
普通財産	その他	8,353.19	8,353.19		
合計			64,693.92	64,693.92	0.00

用語解説

行政財産・・・町が直接使用する施設(庁舎・消防施設)、町民が共同利用する施設(学校、公民館等)

普通財産・・・行政財産以外のもの。

2 基金の状況

令和4年度の一般会計については、産業廃棄物処理施設地域振興策基金、熊本地震復興基金、ふるさと応援寄附金基金を取り崩しました。また、積立てでは、預金利息と債券運用益のほか、地方財政法第7条に基づく決算剰余金の処分により計11億859万2千円の積立てとなり、令和4年度末の基金残高は、前年度比10億9,714万4千円増となりました。

特別会計においては、特別養護老人ホーム建設基金の取り崩しにより5,067万7千円の減となりました。

【第23表】

基金の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 年度末現在高 A	令和5年度 9月末現在高 B	増減 B-A
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	2,821,454	2,821,964	510
	減 債 基 金	1,788,199	1,788,277	78
	公 共 施 設 整 備 基 金	1,571,886	1,571,991	105
	社 会 福 祉 振 興 基 金	206,452	206,912	460
	緑 化 基 金	11,136	11,136	0
	合 併 振 興 基 金	1,065,930	1,068,515	2,585
	災 害 対 策 基 金	277,663	277,665	2
	産業廃棄物処理施設地域振興策基金	15,397	15,397	0
	熊 本 地 震 復 興 基 金	1,914	1,914	0
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	9,067	9,067	0
	ふるさと応援寄附金基金	808,192	808,208	16
	学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	43,805	43,810	5
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 利 子 補 給 基 金	10,001	10,001	0
	中山間ふるさと水と土保全基金	14,624	14,624	0
	環 境 美 化 基 金	3,305	3,305	0
	土 地 開 発 基 金	113,726	113,726	0
	収 入 印 紙 等 購 入 基 金	2,000	2,000	0
合 計(一般会計)		8,764,751	8,768,513	3,762
特 別 会 計	国 保 財 政 調 整 基 金	0	0	0
	特 老 建 設 基 金	571,246	571,246	0
	介護保険介護給付費準備基金	150,068	150,074	6
	合 計(特別会計)	721,314	721,320	6
総 計		9,486,065	9,489,833	3,768

※四捨五入の関係で、合計と内訳が合わない場合があります。

※歳入歳出決算額との整合性を図るため、この表の年度末現在高は決算書における基準日(3月31日)の現在高と異なる場合があります。

第4 令和5年度上半期の予算執行状況

1 補正予算の状況(令和5年度上半期)

令和5年度の予算現額は、一般会計 87 億 5,060 万 2 千円、特別会計の合計が 36 億 3,666 万 9 千円で総計 123 億 8,727 万 1 千円となっています。予算現額は、当初予算額に上半期分の補正予算額(9 月まで)を反映させた金額です。

令和5年度9月補正予算後の一般会計予算額と、令和4年度同時期の一般会計予算額を比較すると 1 億 5,227 万 8 千円(+1.77%)の増となっています。

【第 26 表】

令和5年度各会計予算の推移

(単位:千円)

会計区分	当初予算	4月 補正額	5月 補正額	6月 補正額	9月 補正額	予算現額
一 般 会 計	8,177,311	1,573	7,108	△ 21,907	586,517	8,750,602
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	1,348,198		192	50,000	1,398,390
	介 護 保 険 事 業	1,470,991		△ 1,886	15,012	1,484,117
	特別養護老人ホーム事業	562,578		△ 12,314	△ 449	549,815
	春 富 財 産 区	951				951
	後期高齢者医療事業	204,073		△ 677		203,396
計	3,586,791	0	0	△ 14,685	64,563	3,636,669
合 計	11,764,102	1,573	7,108	△ 36,592	651,080	12,387,271

【第 27表】

一般会計予算現額の比較

(単位:千円)

区 分	令和4年度9月補正後 予 算 現 額	令和5年度9月補正後 予 算 現 額	前年比
一 般 会 計	8,598,324	8,750,602	+1.77%

一般会計の補正予算の概要

① 第1号補正(令和5年4月4日可決 補正額 1,573 千円)

<補正予算の概要>

※令和5年度4月予算は、令和5年度新型コロナウイルスワクチン接種(令和5年5月8日開始)の実施に必要なシステム改修経費を計上しました。

財源(国庫支出金1,573千円)

◇補正内容

・新型コロナウイルス感染症関連経費

健康管理システム改修業務委託料 1,573千円

② 第2号補正(令和5年5月10日可決 補正額 7,108 千円)

<補正予算の概要>

※令和5年度6月補正予算は、国が予備費を活用した経済対策の実施を決定したことを受け、食費等の物価高

騰の影響を特に受ける低所得子育て世帯を支援するために、5月末を目標に児童1人あたり5万円の特別給付金を支給する予算を計上しました。

財源(国庫支出金7,356千円、県支出金▲250千円)

◇補正内容(主なもの)

・給付金事業

補助金(受給世帯120人、収入減世帯10人) 6,400千円

システム改修業務委託料 687千円

役務費 21千円

③ 第3号補正(令和5年6月9日可決 補正額 944,782 千円)

<補正予算の概要>

※令和5年度6月補正予算は、物価高騰対応生活支援事業(LP ガス使用世帯)の他、退職手当組合負担金の減額やスポーツフェスティバル事業、総合グラウンドの災害復旧事業等を計上しています。

財源(国庫支出金 25,031 千円、県支出金 14,766 千円、繰入金▲55,605 千円、諸収入 3,601 千円、町債▲9,700 千円)

◇補正内容(主なもの)

・物価高騰対応生活支援事業 18,214 千円

・子ども子育て支援事業 2,553 千円

・放課後児童健全育成事業 1,027 千円

・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 15,511 千円

・担い手育成総合支援事業 3,000 千円

・交付金修繕事業 2,470 千円

・保健体育推進経費 284 千円

・災害復旧事業(社会体育施設) 1,334 千円

④ 第4号補正(令和5年9月11日可決 補正額 568,517 千円)

<補正予算の概要>

※令和5年度6月補正予算は、非課税世帯に1世帯あたり3万円を支給する価格高騰重点支援給付金、熊本地震復興基金を活用した和水江田川カヌー・キャンプ場のシャワー室等改修工事、中高生を対象とした箱根駅伝観戦ツアー費用等を計上しています。

財源(国庫支出金 132,458 千円、県支出金 64,466 千円等)

◇補正内容(主なもの)

・地財法第7条に基づく剰余金処分として財政調整基金への積立 280,000 千円

・和水江田川カヌー・キャンプ場施設管理運営事業 15,521 千円

・観光 PR 事業 2,578 千円

・価格高騰重点支援給付金 44,094 千円

・介護基盤緊急整備特別対策事業 16,170 千円

・コロナ対策事業(畜産振興) 9,890 千円

・町道維持管理業務 49,700 千円

・農地等災害復旧事業(農地6件、施設 16 件) 49,300 千円

・公共土木施設等災害復旧事業(道路1件、河川 11 件) 53,514 千円

2 令和5年度の予算執行状況

令和5年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和5年9月30日現在の執行状況は、次のとおりです。

【第28表】

令和5年度会計別予算の執行状況 (令和4年度からの繰越分含む。)

(単位:千円)

会 計 区 分		予算現額	収 入		支 出	
			収入額計	収入率	支出額計	執行率
一 般 会 計		9,016,158	4,035,308	44.8%	2,698,717	29.9%
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業	1,398,390	626,323	44.8%	487,256	34.8%
	介 護 保 険 事 業	1,484,117	836,407	56.4%	553,952	37.3%
	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 事 業	549,815	106,063	19.3%	190,465	34.6%
	春 富 財 産 区	951	1,012	106.4%	47	4.9%
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	203,396	55,802	27.4%	46,416	22.8%
計		3,636,669	1,625,607	44.7%	1,278,136	35.1%
合 計		12,652,827	5,660,915	44.7%	3,976,853	31.4%

3 住民負担の状況

令和5年度の予算のうち、令和5年9月30日現在の一般会計における住民1人当たりの収入及び支出の状況は、次のとおりです。

【第29表】

令和5年度一般会計における住民負担の状況 (令和4年度からの繰越分含む)

(収入の状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	住民1人当たり 収入済額
町 税	959,997,000	589,134,699	61.37	64,556
地 方 譲 与 税	78,734,000	19,546,000	24.83	2,142
利 子 割 交 付 金	170,000	81,000	47.65	9
配 当 割 交 付 金	1,800,000	494,000	27.44	54
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,200,000	0	0.00	0
法 人 事 業 税 交 付 金	10,437,000	6,420,000	61.51	703
地 方 消 費 税 交 付 金	242,176,000	128,111,000	52.90	14,038
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,700,000	4,713,975	44.06	517
環 境 性 能 割 交 付 金	3,800,000	2,241,000	58.97	246
地 方 特 例 交 付 金	5,687,000	5,687,000	100.00	623
地 方 交 付 税	3,231,459,000	2,272,727,000	70.33	249,039
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300,000	0	0.00	0
分 担 金 及 び 負 担 金	19,351,000	5,063,666	26.17	555
使 用 料 及 び 手 数 料	41,102,000	21,530,273	52.38	2,359
国 庫 支 出 金	949,306,000	107,518,046	11.33	11,782
県 支 出 金	520,949,700	25,944,248	4.98	2,843
財 産 収 入	7,928,000	4,067,324	51.30	446
寄 附 金	703,000,000	218,479,000	31.08	23,940
繰 入 金	578,142,000	0	0.00	0
繰 越 金	450,588,300	599,767,076	133.11	65,721
諸 収 入	33,164,000	7,743,571	23.35	849
町 債	1,165,167,000	15,900,000	1.36	1,742
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	138,949		15
合 計	9,016,158,000	4,035,307,827	44.76	442,177

(支出の状況)

(単位:千円)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	住民1人当たり 支出済額
議 会 費	87,417,000	37,860,445	43.31	4,149
総 務 費	1,956,271,000	488,176,485	24.95	53,493
民 生 費	1,940,584,000	531,694,594	27.40	58,262
衛 生 費	863,868,000	256,212,080	29.66	28,075
農 林 水 産 業 費	263,409,000	72,782,474	27.63	7,975
商 工 費	216,573,000	83,528,732	38.57	9,153
土 木 費	1,147,016,000	327,533,382	28.56	35,890
消 防 費	300,754,000	138,785,994	46.15	15,208
教 育 費	1,108,250,000	287,051,603	25.90	31,454
災 害 復 旧 費	156,127,000	28,793,775	18.44	3,155
公 債 費	966,000,000	446,297,474	46.20	48,904
予 備 費	9,889,000	0	0.00	0
合 計	9,016,158,000	2,698,717,038	29.93	295,717

※令和5年9月30日現在の人口

9,126 人

第5 公営企業会計の状況

病院事業会計

1 令和4年度決算の状況

(1)事業の概要

当院は、昭和23年3月江田町外三ヶ村組合立国民健康保険共済病院としてスタートし、令和5年3月に創立75年を迎えました。病院理念である、医療を通じて住民が安心して生活できる社会づくりに貢献することを目標に、公的医療機関としての役割と責務を果たし、公営企業としての効率性を高めるよう職員一丸となり努めています。

令和4年度の病院事業は、前年に引き続き新型コロナウイルスの発熱外来や入院受入、ワクチン接種業務など対応に追われた1年間でありました。また、職員が新型コロナウイルスに罹患し、一時的な医療従事者不足のため、通常の医療提供体制に影響が発生した場面もありました。

新型コロナウイルス感染症により、診療体制はコロナ前と比べ、外来患者への診療待ち時間が増え、入院患者への面会も制限などと患者やその家族への負担となりました。また、職員においても業務時間外のプライベートでも会食制限など感染対策を講じてまいりました。

しかし、令和5年度からは新型コロナウイルスが5類に移行することとなり、面会制限や感染対策の見直しを行ってまいります。令和4年度までの経験を活かし、他の医療機関とも連携し、自治体病院の役割を果たしていきます。

(2)患者の状況

令和4年度は、年間延べ入院患者数16,216人、年間延べ外来患者数23,329人でした。前年度に比べて、入院患者は1,536人の増、外来患者は2,798人の増となりました。

病院の名称	病床数	項目	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (B)-(A)
国民健康保険 和水町立病院	91 床	入院患者	14,680	16,216	1,536
		外来患者	20,531	23,329	2,798

(3)経営の状況

事業収益は、収益的収支では、病院事業の総収入が 1,404,422 千円となり、うち入院収益は前年度比 79,309 千円増額の 394,568 千円、外来収益は前年度比 39,295 千円増額の 177,500 千円となりました。

一方、病院事業費用は 947,799 千円となり、うち給与費は前年度比 24,216 千円減額の 539,945 千円、材料費は 32,392 千円増額の 83,524 千円、減価償却費は前年度比 4,119 千円増の 76,579 千円となりました。

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い令和 3 年度までは患者数が減少していましたが、コロナ病床の見直しや発熱外来の患者数増加により患者数が前年度より増加しています。また、それに伴い、入院・外来収益も増加し、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金をはじめとする補助金の活用により、病院経営への影響を最小限に抑えることができ収益的収支では純利益 456,623 千円となりました。

次に、資本的収支では、資本的収入が 42,596 千円となり、そのうち一般会計出資金は前年度比 33,198 千円減額の 39,857 千円、国庫補助金は前年度比 2,739 千円の皆増となりました。

一方、資本的支出は 73,190 千円となり、そのうち建設改良費は前年度比 25,549 千円減額の 21,608 千円、企業債償還金は前年度比 574 千円増額の 51,581 千円となりました。主に、超音波画像診断装置、福祉の森 FUTURE 介護システム、セントラルモニターの購入や病棟2階トイレ改修等を行いました。

①損益計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円、税抜)

費用の部		収益の部	
科 目	金額		金額
医業費用	861,911	医業収益	1,195,445
給与費	531,736	入院収益	394,568
材料費	83,004	外来収益	177,500
経費	170,116	その他医業収益	29,437
減価償却費	76,579	一般会計負担金	87,737
資産減耗費	0	補助金	503,502
研究研修費	476	他会計補助金	2,701
医業外費用	25,783	医業外収益	138,002
支払利息及び企業債取扱い諸費	4,244	受取利息配当金	24
雑損失	21,539	一般会計負担金	114,886
健康管理センター費用	18,314	長期前受金戻入	21,387
健康管理センター費用	18,314	その他医業外収益	1,705
居宅介護支援事業費用	20,074	健康管理センター収益	28,791
居宅介護支援事業費用	20,074	健康管理センター収益	24,522
訪問看護事業費用	21,715	他会計補助	4,269
訪問看護事業費用	21,715	居宅介護支援事業収益	17,015
		居宅介護支援事業収益	17,015
		訪問看護事業収益	20,179
		訪問看護事業収益	20,179
		特別利益	4,988
		過年度損益修正益	4,988
当期費用合計	947,797	当期収益合計	1,404,420
		当期純損益	456,623

②貸借対照表(令和5年3月31日まで)

(単位:千円、税抜)

資産の部		負債及び資本の部	
科 目	金額	科 目	金額
固定資産	752,346	固定負債	287,474
有形固定資産	752,346	企業債	287,474
土地	4,283	流動負債	122,702
建物	573,311	企業債	52,169
構築物	3,058	未払金	31,158
器械備品	165,988	引当金	37,725
車両	5,706	預り金	1,650
リース資産	0	繰延収益	102,445
流動資産	1,946,728	資本金	1,618,278
現金・預金	1,473,744	自己資本金	1,618,278
未収金	468,502	剰余金	568,175
貯蔵品	4,482	資本剰余金	6,416
		利益剰余金	561,759
合 計	2,699,074	合 計	2,699,074

③予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、税込)

科目		予算額			決算額
		当初予算額	補正予算額	合計	
第 1 款	病院事業収益	928,309	478,101	1,406,410	1,409,358
第 1 項	医業収益	701,200	493,025	1,194,225	1,197,787
第 2 項	医業外収益	154,571	△ 17,038	137,533	138,145
第 3 項	健康管理センター収益	29,560	1,423	30,983	31,244
第 4 項	居宅介護支援事業収益	20,392	△ 3,220	17,172	17,015
第 5 項	訪問看護事業収益	22,584	△ 1,076	21,508	20,179
第 6 項	特別利益	2	4,987	4,989	4,988
第 1 款	病院事業費用	928,309	70,518	998,827	950,774
第 1 項	医業費用	857,981	70,371	928,352	883,574
第 2 項	医業外費用	6,789	0	6,789	6,712
第 3 項	健康管理センター費用	20,108	463	20,571	18,571
第 4 項	居宅介護支援事業費用	21,473	△ 688	20,785	20,164
第 5 項	訪問看護事業費用	21,956	372	22,328	21,753
第 6 項	特別損失	2	0	2	0

資本的収支

科目		予算額			決算額
		当初予算額	補正予算額	合計	
第 1 款	資本的收入	46,274	△ 3,543	42,731	42,596
第 1 項	出資金	38,024	1,968	39,992	39,857
第 3 項	国庫補助金	8,250	△ 5,511	2,739	2,739
第 1 款	資本的支出	75,034	1,057	76,091	73,190
第 1 項	建設改良費	23,452	1,057	24,509	21,608
第 2 項	企業債償還金	51,582	0	51,582	51,582

※資本的收入額が資本的支出に不足する額30,594千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,960千円、過年度分損益勘定留保資金28,634千円で補填した。

2 令和5年度上半期の状況

(1)事業の概要

令和5年9月30日現在の診療科目、病床数、職員数及び令和5年度上半期における患者数は、第1表、第2表のとおりです。

【第1表】

診療科目及び病床数

診療科目	病床数	職員数
内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科	91床	100人
リハビリテーション科、放射線科	一般49・療養42	正職員83・非常勤職員17

【第2表】

患者数

区 分	令和4年度上半期(A)	令和5年度上半期(B)	B/A*100
延入院患者数	8,391 人	8,530 人	101.7%
延外来患者数	11,672 人	11,775 人	100.9%

令和5年度

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
入院患者(人)	総数	1,529	1,421	1,221	1,316	1,593	1,450	8,530
	一般	709	682	631	695	802	754	4,273
	療養	820	739	590	621	791	696	4,257
	1日平均	51.0	45.8	40.7	42.5	51.4	48.3	46.6
外来患者(人)	総数	1,858	1,783	1,918	1,979	2,246	1,991	11,775
	1日平均	92.9	89.2	87.2	99.0	102.1	99.6	95.0
病床利用率(%) 一般		48.2	44.9	42.9	45.8	52.8	51.3	47.7
病床利用率(%) 療養		65.1	56.8	46.8	47.7	60.8	55.2	55.4
病床利用率(%) 全体		56.0	50.4	44.7	46.7	56.5	53.1	51.2

令和4年度

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
入院患者(人)	総数	1,536	1,293	1,403	1,426	1,367	1,366	8,391
	一般	665	602	647	666	692	727	3,999
	療養	871	691	756	760	675	639	4,392
	1日平均	51.2	41.7	46.8	46.0	44.1	45.5	45.9
外来患者(人)	総数	1,785	1,636	1,886	2,133	2,382	1,850	11,672
	1日平均	89.3	86.1	85.7	106.7	108.3	92.5	94.9
病床利用率(%) 一般		45.2	39.6	44.0	43.8	45.6	49.5	44.6
病床利用率(%) 療養		69.1	53.1	60.0	58.4	51.8	50.7	57.1
病床利用率(%) 全体		56.3	45.8	51.4	50.5	48.5	50.0	50.4

※病床利用率=(1日平均入院患者数×100)÷病床数

(2)経理の概要

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。
(全て税込)

【第3表】

予 算 の 執 行 状 況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収 入

(単位:円、%)

区 分	予算額(A)	上半期収入額(B)	B/A×100
第1款 病院事業収益	1,050,963,000	326,916,333	31.1
第1項 医業収益	846,248,000	297,927,690	35.2
第2項 医業外収益	138,534,000	315,466	0.2
第3項 健康管理センター収益	27,285,000	7,708,169	28.3
第4項 居宅介護支援事業収益	17,680,000	7,211,400	40.8
第5項 訪問看護事業収益	21,214,000	9,018,392	42.5
第6項 特別利益	2,000	4,735,216	236,760.8

b 支 出

(単位:円、%)

区 分	予算額(A)	上半期支出額(B)	B/A×100
第1款 病院事業費用	1,046,579,000	418,084,614	39.9
第1項 医業費用	978,850,000	393,276,191	40.2
第2項 医業外費用	7,090,000	1,901,027	26.8
第3項 健康管理センター費用	18,986,000	7,445,989	39.2
第4項 居宅介護支援事業費用	19,239,000	6,163,108	32.0
第5項 訪問看護事業費用	22,412,000	9,298,299	41.5
第6項 特別損失	2,000	0	0.0

(イ) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位:円、%)

区 分	予算額(A)	上半期収入額(B)	B/A×100
第1款 資本的収入	132,234,000	0	0.0
第1項 出資金	44,984,000	0	0.0
第2項 企業債	44,500,000	0	0.0
第3項 国庫補助金	42,750,000	0	0.0

b 支 出

(単位:円、%)

区 分	予算額(A)	上半期収入額(B)	B/A×100
第1款 資本的支出	174,813,000	91,153,664	52.1
第1項 建設改良費	122,644,000	65,143,430	53.1
第2項 企業債償還金	52,169,000	26,010,234	49.9

イ 当期の決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第4表及び第5表のとおりです。

【第4表】

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科 目	金額	科 目	金額
医業費用	346,829,499	医業収益	290,775,898
給与費	232,932,443	入院収益	202,864,123
材料費	33,088,080	外来収益	81,372,879
経費	80,477,487	その他医業収益	6,538,896
減価償却費	0	一般会計負担金	0
資産減耗費	0	補助金	0
研究研修費	331,489	他会計補助金	0
医業外費用	1,901,027	医業外収益	288,457
支払利息及び企業債取扱い諸費	1,901,027	受取利息配当金	0
雑損失	0	一般会計負担金	0
健康管理センター費用	7,057,810	長期前受金戻入	0
健康管理センター費用	7,057,810	その他医業外収益	288,457
居宅介護支援事業費用	5,755,106	健康管理センター収益	7,007,434
居宅介護支援事業費用	5,755,106	健康管理センター収益	7,007,434
訪問看護事業費用	9,262,955	他会計補助	0
訪問看護事業費用	9,262,955	居宅介護支援事業収益	7,226,160
特別損失	0	居宅介護支援事業収益	7,226,160
固定資産売却損	0	訪問看護事業収益	9,101,938
過年度損益修正損	0	訪問看護事業収益	9,101,938
その他特別損失	0	特別利益	4,735,216
		固定資産売却益	0
		過年度損益修正益	4,735,216
当期費用合計	370,806,397	当期収益合計	319,135,103
		当期純損益	△ 51,671,294

(税抜)

【第5表】

貸 借 対 照 表
(令和5年9月30日)

(単位:円)

資産の部		負債及び資本の部	
科 目	金額	科 目	金額
固定資産	756,921,944	固定負債	287,474,426
有形固定資産	756,921,944	企業債	287,474,426
土地	4,283,372	流動負債	29,238,089
建物	573,311,159	企業債	26,158,461
構築物	3,057,512	引当金	0
器械備品	168,563,777	預り金	1,916,022
車両	5,706,122	その他流動負債	1,163,606
リース資産	2	繰延収益	102,445,132
建設仮勘定	2,000,000	資本金	1,618,277,759
流動資産	1,797,016,539	自己資本金	1,618,277,759
現金・預金	1,691,179,796	剰余金	516,503,077
未収金	91,904,213	資本剰余金	6,415,858
貸倒引当金	△ 680,202	利益剰余金	510,087,219
貯蔵品	4,481,978		
その他流動資産	10,130,754		
合 計	2,553,938,483	合 計	2,553,938,483

(税抜)

(3)企業債及び一時借入金の現在高

令和5年9月30日の現在高は、第6表のとおりです。

【第6表】

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (R5. 3. 31)	期中増減		期中現在高 (R5. 9. 30)
		借入	返済	
企業債	339,643,121	0	26,010,234	313,632,887